

12月定例教育委員会 会議録

- 1 開催日 平成30年12月13日(木)
- 2 開催場所 新館7階 171会議室
- 3 出席した委員 田淵教育長、吉田委員、播委員、坂元委員、廣岡委員
- 4 出席した職員 高井教育総務部長、大西教育指導部長、
吉田教育総務部次長、平田教育指導部次長、
山本教育指導部学校教育担当参事、
岸田学務課長、福島社会教育・スポーツ振興課長、
神吉学校教育課長、今津青少年育成課長、
加藤教育研究所長、山野教育総務課副課長、
藤崎教育総務課管理調整係長

5 傍聴者 3人

6 議事の要旨

○ 開 会 午後1時30分

○ 会議録署名委員指名のこと
吉田委員に決定

○ 11月定例教育委員会の会議録報告承認のこと
(事務局から会議録朗読報告)
承 認

委 員 : 非公開案件の会議録については、ホームページでも非公開となっているが、開示請求があった場合は公開されるのか。

事 務 局 : 公文書となるため開示請求の対象となるが、議事内容や時期等を総合的に勘案し、公開の可否を決定することになる。

○ 会議公開の可否決定のこと
全ての議事を公開することに決定

(協議事項)

1 平成 30 年度 12 月補正予算に係る意見について

(教育総務部次長から説明)

原案可決

委員 : (仮称) 神野台学校給食センターの供用開始を前倒しするため補正予算で計上するとあるが、教育委員会の努力によって本来の計画時期より早く進捗していることや、どれだけ前倒しされるかが市民には分かりにくいいため、それらがきちんと PR できるような表現にすべきである。

事務局 : 供用開始を平成 34 年度から平成 33 年度に前倒しするための補正であり、委員ご指摘のとおり今後は市民に分かりやすい表現としたい。

委員 : 別府公民館管理運営事業について、指定期間が平成 31 年度から 35 年度となっているが、債務負担行為の設定期間の始期が平成 30 年度となっている。平成 30 年度に支払いは発生するのか。

事務局 : 事業期間は指定期間の平成 31 年度から 35 年度の 5 年間であるが、事業開始前に指定管理者と基本協定を締結するためには、予算の裏付けが必要となることから、債務負担行為の設定期間の始期は平成 30 年度となる。なお、平成 30 年度は契約手続きのみのため、実際の支払いは平成 31 年度以降となる。

教育長 : (仮称) 神野台学校給食センターは、いつまで仮称がつくのか。

事務局 : 施設整備の完了が見込まれ、条例整備する際に正式名称となる。

2 平成 31 年度全国学力・学習状況調査への参加について

(教育指導部参事から説明)

原案可決

教育長 : 教科に関する調査については、平成 30 年度は理科が含まれていたが、平成 31 年度は英語となっており、経緯を確認しておきたい。

事務局 : 新学習指導要領において、英語教育については、コミュニケーション能力の基礎を養うため、「読む」「書く」「話す」「聞く」の 4 技能が求められており、このたび英語の調査が初めて実施される。特に「話す」に関する調査をパソコン教室で実施する予定である。

委員：教育課程上の位置づけとして、児童生徒質問紙調査は特別活動の一部として取り扱うこともできるとあるが、加古川市ではどのように実施するのか。

事務局：児童生徒質問紙調査に要する時間は20分から40分程度のため、時間を20分で設定し、他教科の授業時数の一部と合わせるなど、特別活動の一部として取り扱うことが多い。各学校の実情に応じて柔軟に対応しているところである。

委員：全国学力・学習状況調査への参加について、加古川市独自の特別な目的はあるのか。

事務局：文部科学省の調査目的と同じである。児童生徒の学力や学習状況について実態をしっかりと把握・分析し、教育指導の充実や学習状況の改善に役立てたいと考えている。

委員：児童生徒の生活状況を踏まえ、調査項目を追加することは考えていないのか。

事務局：現時点では文部科学省と同内容で考えている。

委員：これまでの調査結果を踏まえ、具体的にどのような改善を図ってきたのか教えてもらいたい。

事務局：本市では、例えば家庭学習の時間が少ないという課題があり、学校だけでなく家庭への周知が重要である。現在、家庭学習に関するリーフレットを作成しており、完成次第、家庭に配布したいと考えている。

委員：例えば、本年度末時点の習熟度を正確に把握し、次年度の授業の参考にするなど、児童生徒の学力を途切らせることなく螺旋階段を登るように学力の向上に取り組んでももらいたい。

委員：本調査の調査結果は誰がどのように分析しているのか。また、調査結果の分析において、分析者のバイアスが入るようなことはないのか。

事務局：国が一律で採点し、点数で明確に示されるため、調査結果にバイアスが入ることはない。また、この調査結果を踏まえ、市全体の傾向については市教育委員会、学校単位の傾向については各学校が詳細な内容を分析し、教育指導や学習状況の改善を図っている。

○ 次期定例教育委員会予定日のこと

1月10日（木）午後4時00分から開催することに決定

○ 教育長諸報告

(1) 平成 30 年第 5 回市議会（定例会）における一般質問について

12 月 5 日、6 日に一般質問があり、教育委員会関係では、森田俊和議員から、大項目「不登校問題解消のための施策の現状と今後について」のうち「不登校の定義と不登校に含まれない児童生徒数について」「不登校問題解消のための施策の成果について」「不登校児童生徒数の増加の要因について」「スクールソーシャルワーカーについて」、中村亮太議員から、大項目「学習指導要領の改訂に合わせたカリキュラムの対応について」のうち「カリキュラム消化の現状について」「カリキュラム・マネジメントについて」「カリキュラム・マネジメントにおける習熟度別学習の考え方について」「授業時間増への対応について」「エアコン設置後の夏休み期間の教室活用について」、岸本建樹議員から、大項目「学校教室エアコンの早期実現にむけて」のうち「2020 年度設置完了としたことについて」「エアコン設置に係る財政措置について」「工事発注方式について」、谷真康議員から、大項目「加古川市の食育推進計画について」のうち「学校を通じた食育推進について」、藤原繁樹議員から、大項目「公立幼稚園の存続について」のうち「公立幼稚園の現状について」「公立幼稚園の運営について」「認定こども園の影響について」「公立幼稚園の園児減少の対策について」、大項目「両荘ユニットにおける義務教育学校の新設について」のうち「中学校区連携ユニットについて」「学校運営協議会について」「義務教育学校について」、柘植厚人議員から、大項目「いじめ等防止条例について」のうち「いじめ等防止条例の制定について」、小林直樹議員から、大項目「小中学校におけるがん教育のさらなる充実について」のうち「本市のがん教育に対する認識について」「本市のがん教育実施の調査結果について」「がん教育の実施内容・状況について」「本市における外部講師の活用について」「がん教育を充実する上での課題、今後の取り組みについて」、松本裕之議員から、大項目「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における加古川市の取り組みについて」のうち「オリパラの加古川市の取り組みについて」「学校教育における障がい者スポーツの推進について」「ブラジルのシッティングバレーボールチームの受け入れ態勢について」、桃井祥子議員から、大項目「いじめ防止対策のさらなる充実について」のうち「ひょうごっ子 SNS 悩み相談事業との連携と周知について」「人権教育・道徳教育のさらなる充実について」、鏑木良子議員から、大項目「児童クラブ対策について」のうち「本市の児童クラブの待機児童の現状と見通しと対策について」「支援員の確保と今後の基準について」「チャレンジクラブと児童クラブの一体的な実施について」、井上恭子議員から、大項目「学校給食費の徴収を私会計処理から公会計処理にシフトさせることについて」のうち「学校給食費の公会計処理のメリットとデメリットについて」「学校給食費の公会計処理化に向けた取り組みについて」、高木英里議員から、大項目「子どもの貧困をなくす施策について」のうち「就学援助制度について」の質問があった。

それぞれの質問の趣旨と答弁の要旨を説明する。

(2) 平成 31 年第 1 回市議会（定例会）日程（案）について

2 月 25 日（月）から 3 月 26 日（火）に開催される。

○ 教育委員諸報告

(1) 加古川市学校運営協議会について

委員： 前回の定例教育委員会において、加古川中学校学校運営協議会の設置について専決報告され、学校運営協議会とは、学校が自発的に設置するとともに、委員が自発的に活動しながら、学校・家庭・地域が連携・協働し、よりよい学校運営等を行う仕組みであることを確認し、教育委員会として承認したところである。しかし、本日の新聞記事では、教育委員会主導で学校運営協議会を設置したように記載されたほか、教職員の人事に関することについては委員が意見できる項目から除外し、学校評議員会のメンバーがそのまま委員に就任されているという内容が取り上げられ、本来の学校や地域の主体性が伝わらないのが残念である。

事務局： 学校運営協議会については、委員ご指摘のとおり学校が地域等と一体となって取り組む仕組みであり、学校的意思を尊重して導入を進めていきたいと考えている。

委員： 学校運営協議会は法令に位置づけられたものであり、文部科学省主導で設置が進められていると一般的に捉えられているように感じる。また、教職員の人事に関して意見できるかどうかについては、国の制度設計によるものであり、意見できる場合には課題もあることも伝える必要がある。学校運営協議会の設置について記者発表を行い、資料に学校運営協議会の本来の設置趣旨を誰もが分かるようにまとめておけば、誤解が生じる記事にはならなかったと思う。

事務局： 記者発表は行っていないが、市議会での質疑の中で、加古川中学校学校運営協議会の設置やその趣旨について報告するとともに、平成33年度以降の次期かこがわ教育ビジョンの開始時期に合わせて、平成32年度末までに市内全ての学校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを進めていきたいという考えは伝えている。

委員： 加古川中学校が自発的に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進していこうとしており、他の学校も設置に向けた機運が高まっていると思うので、今後の対応について留意してもらいたい。

教育長： 市議会終了後に記者から取材があったと聞いているが、委員のご指摘を踏まえ、今後は学校運営協議会の本来の設置趣旨を記者や市民に伝えるように十分留意し、対応していきたい。

○ 教育総務部長諸報告

(1) 平成 31 年度市立幼稚園の入園申込状況について

市立幼稚園における平成 31 年度入園申込の一次募集、二次募集期間が終わったので、現在の状況を報告する。

委員：4 歳児及び 5 歳児の入園申込状況の減少は、市全体の子ども数の減少傾向と比例しているのか。

事務局：3 歳児の受入れや給食等にも対応した認定こども園の増加等により、市全体の子ども数の減少傾向以上に幼稚園の入園申込者は減少している。しかし、保育料無償化の影響で幼稚園の入園児が増加する可能性もあるため、今後の動向を注視したい。

以上、1 件について報告

○ 教育指導部長諸報告

(1) 平成 31 年加古川市成人式について

成人式記念式典を 1 月 14 日（月・祝）成人の日を開催する。

委員：成人式の実施にあたっては、特に同窓会事業において教職員にも大変お世話になっているので、感謝の意を伝えてもらいたい。

(2) 平成 30 年度 3 学期・平成 31 年度幼小中養護学校儀式日程について

平成 30 年度 3 学期並びに平成 31 年度幼小中養護学校の儀式日程について報告する。

以上、2 件について報告

○ 閉会 午後 2 時 25 分